

## 1 第 5 回委員会 ご意見への対応 (対応部分は資料1-1赤字)

項目	ご発言	ご意見の概要	対応状況	
全般	長岡委員	「4 水道事業者」と「5 水道事業者」の定義が、外部の人に分かりづらい。5水道事業者は、「企業団及び構成団体水道事業者」で良いのではないか。	複数頁	「4水道事業者」を「構成団体水道事業者」、「5水道事業者」を「 <u>企業団と構成団体水道事業者</u> 」に修正した。
〃	鎌田委員	図表に通し番号を入れた方が分かり易い。	複数頁	図、表、写真に区分し、それぞれ <u>通し番号を付した</u> 。
〃	鎌田委員	グラフの%表記などを統一してほしい。	複数頁	%などの <u>単位は縦軸メモリ数値には記載しない</u> こととした。
3 章 1 -(2)事業環境を見据えた企業団及び構成団体水道事業者の取組みの方向性	遠藤委員	広域連携や浄水場の統廃合による事業効果は、10 年前の報告書の数字を用いるのは適切ではないため、新しい試算による事業効果をまとめてほしい。	6 頁	現在、5 事業者で算定している数字を、『 <u>「水道施設の再構築」による効果</u> 』として記載することとした。
3 章 2 -(1)必要な施設能力の確保	福田委員	「供給能力」は「施設能力」に統一した方が良い。	7 頁	<u>施設能力に統一</u> した。
3 章 2 -(2)施設の老朽化	長岡委員	“施設・設備”は、企業団の“施設全て”を指すのか。対象が分かりにくい。	8、19 頁	「設備」は「施設」に含むものとして、 <u>表現を「施設」に統一</u> した。
3 章 2 -(4)短期的視点による財政運営	福田委員	「後年次の元利償還金負担を軽減する観点から企業債の発行を行っていく必要がある。」では、企業債の活用を行うのか、抑制を行うのかいずれか分からない。	10 頁	「後年次の元利償還金 <u>負担に配慮した企業債管理</u> を行っていく必要がある。」に修正した。

## 1 第5回委員会 ご意見への対応（続き）

項目	ご発言	ご意見の概要	対応状況	
4章 1 5 水道事業者 が目指す方向	宮林委員	企業団ビジョンの「最適な水道システム」は、5事業者では包括して「再構築」としている。団体によって言い換えは良いと考えるが、整理が必要である。	1 3 頁	（企業団ビジョンでは、5事業者連携推進会議で使用している用語をそのまま使用していることから、表現の修正なし）
4章 将来像 解説	渡辺委員	「最適な水道システム」の4要素のうち、「健全な施設」の要素が、3つの取組みに含まれていないので、表現を工夫できないか。	1 4 頁	「 <b>老朽化対策と並行して</b> 」を「水道施設の再構築」の説明文に追記した。
4章 将来像 解説	濱崎委員 代理	「水利権の整理と取水・浄水の一体的運用」の記載内容は、取水・導水までとなっており、題目とのギャップが生じている。	1 4 頁	「 <b>各浄水場の運用を一体的に行うことにより、</b> 」という表現を追加した。
5章 取組みの方向性	鎌田委員	取組みの方向性の3つの柱（ローマ数字）とその具体的な取組みの項番の関係性を分かりやすくしてほしい。	1 6 頁	取組みの <b>各番号の表記を修正</b> した。
5章Ⅲ-1 ①長期的な視点に 立った財政運営	渡辺委員	「後年次の元利償還金の負担軽減」は「世代間負担公平」の方が良いと考えている。	2 3 頁	（石井委員長）今後の財政、事業費の平準化、外部環境の変化で変わっている。後年次の元利償還金の負担軽減でうまく説明できる。
5章Ⅲ-2 ①人材の確保・育成	長岡委員	職員のモチベーションを高めるため、発表会の実施、積極的な参加や勉強会、論文投稿の活動などが重要と考えている。	2 4 頁	「関係機関と連携した業務や研修の実施、 <b>日頃の研究成果の外部への発表</b> 、支援活動など、職員のスキル・課題解決力向上やチャレンジ精神を醸成する取組みを推進します。」に修正した。
5章Ⅲ-3 経営基盤の強化	石井委員長 森委員	今後30年を見通した、事業の優先順位付け、人材確保を図るべきである。	23、24 頁	アセットマネジメントを実践し、構成団体・官民連携を含めた必要な人材確保策を図り、施設整備を着実に進める。

## 2 11月議会における質疑応答

項目	ご質問	回答
水道施設の再構築	・「水道施設の再構築」は、どのように取り組んでいくのか	・ 5事業者全体で施設の統廃合を行うことに加え、個別事業体で対応しきれない災害時のバックアップやIctによる消費量の縮減などの課題に取り組む ・ 事業費抑制や費用負担（料金体系を含む）のあり方について協議・検討していく
	・「水道施設の再構築」の具体的な計画はいつ提示されるのか	・ 令和5年度末までに示せるよう、5事業者で協議・検討していく
	・ バックアップ率の定義を伺う	・ バックアップ率とは、浄水場が24時間停止した場合、又は施設の修繕・更新に伴い浄水場能力の1/4が長期間停止した場合に、必要な水量を確保できることをいう ・ バックアップ率については、再構築事業の具体化に合わせて継続検討する
	・ 現在のバックアップ率（90%）で市民生活には影響はないのか	・ 構成団体からは、バックアップできないエリアは給水車等で対応できるため、市民生活に影響はないと聞いている
人材確保 技術継承	・ 人材確保の見通しと対応策を伺う  ・ 将来、更なる厳しい経営環境を踏まえた技術継承への取り組み姿勢を伺う	・ 事業量から単純に計算すると80名の増員が必要となるが、採用が厳しい状況下では、採用手法の見直しや民間活力の導入などに取り組む ・ 採用当初は集中的に基礎的な技術を習得させ、その後現場経験を積ませる ・ 構成団体との人材交流や民間活力の導入による技術力向上にも取り組む
官民連携	・ 技術力向上に向けた民間事業者との連携状況について伺う	・ 伊勢原浄水場において運転管理のスマート化（IT・デジタル化）に取り組む ・ 企業団施設を活用した新たな技術開発に関する共同実験・研究などにも取り組む
SDGs	・ SDGsに今後どのように取り組むのか	・ ビジョン・実施計画を着実に推進することでSDGsの関連する目標の達成に貢献していく